

平成30年3月期 第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 第2四半期(中間期)決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益	……………	P 10
(3) 利鞘	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	……………	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	……………	P 19
(8) 国別貸出状況等(単体)	……………	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	……………	P 19

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 平成30年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

(1) 損益の状況

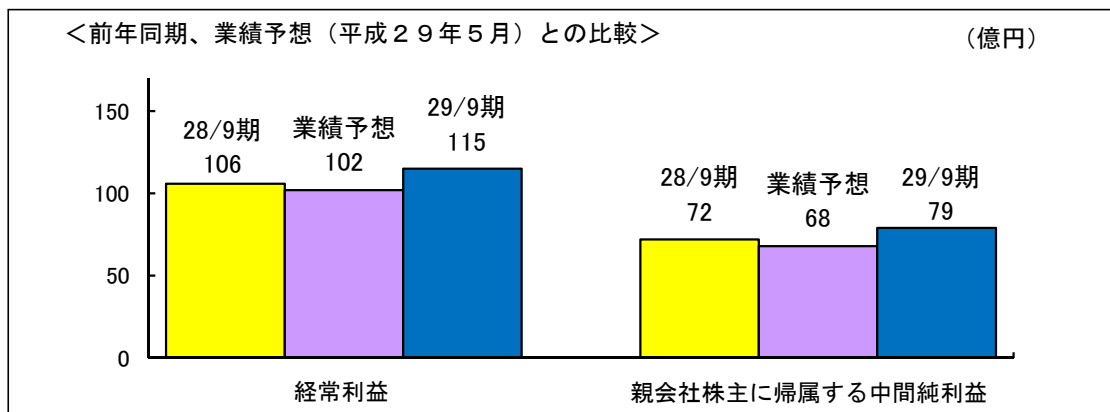
① 連結

○当中間期の連結の経営成績につきましては、経常利益は前年同期比9億円増加の115億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比6億円増加の79億円となり、当初計画を上回る進捗となっております。なお、前年同期比増加の主な要因は、株式等関係損益の増加に加え、営業経費が減少したことなどによります。

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
1 連結粗利益	29,061	△ 732	29,793
2 資金利益	23,254	19	23,235
3 役務取引等利益	4,419	49	4,370
4 その他業務利益	1,387	△ 800	2,187
5 うち債券関係損益	1,097	△ 746	1,843
6 営業経費(△)	19,303	△ 764	20,067
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	239	△ 239
8 不良債権処理額②(△)	1,779	331	1,448
9 (与信費用①+②)(△)	(1,779)	(571)	(1,208)
10 うち貸出金償却(△)	1,578	981	597
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 632	632
12 貸倒引当金戻入益	419	419	—
13 償却債権取立益	566	△ 66	632
14 株式等関係損益	2,057	1,183	874
15 経常利益	11,540	911	10,629
16 特別損益	△ 21	52	△ 73
17 うち減損損失(△)	1	△ 25	26
18 法人税、住民税及び事業税(△)	2,846	394	2,452
19 法人税等調整額(△)	694	△ 171	865
20 親会社株主に帰属する中間純利益	7,933	690	7,243
21 与信コスト総額(△)	774	217	557

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)
 3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 4. (△)は損失項目です。



② 単体

- 当中間期の単体の経営成績につきましては、中間純利益は、主に株式等関係損益の増加と経費の減少により、前年同期比6億円増加の76億円となりました。
- 業務粗利益は、債券関係損益の減少などから、前年同期比7億円減少の270億円となりました。
- 資金利益は、貸出金利息が利回りの低下により減少したものの、預金等利息が減少したことなどから、前年同期比横這いの232億円となりました。
- 役務取引等利益は、投資信託販売手数料や事業性取引に係る手数料収入が増加したものの、保険販売に係る手数料収入の減少や役務取引等費用の増加などから、前年同期比横這いの28億円となりました。
- その他業務利益は、国債等債券売却益の計上が前年同期に比べ少額であったことなどから、前年同期比7億円減少の9億円となりました。
- 経費は、徹底した経費削減への取組みや預金保険料の減少による物件費の減少などから、前年同期比5億円減少の187億円となりました。
- 与信コスト総額は、貸倒引当金戻入益が発生したものの、貸出金償却が増加したことなどから、前年同期比2億円増加の3億円となりました。
- 株式等関係損益は、株式等売却益の増加などから、前年同期比12億円増加の20億円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
1 業務粗利益	27,057	△ 752	27,809
2 資金利益	23,246	23	23,223
3 役務取引等利益	2,882	1	2,881
4 その他業務利益	928	△ 775	1,703
5 うち債券関係損益	1,097	△ 746	1,843
6 経費(△)	18,758	△ 551	19,309
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,299	△ 200	8,499
8 うちコア業務純益	7,202	546	6,656
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	270	△ 270
10 業務純益	8,299	△ 471	8,770
11 不良債権処理額②(△)	1,253	445	808
12 (与信費用①+②)(△)	(1,253)	(716)	(537)
13 うち貸出金償却(△)	1,146	992	154
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 477	477
15 貸倒引当金戻入益	578	578	—
16 償却債権取立益	281	△ 69	350
17 株式等関係損益	2,069	1,202	867
18 その他臨時損益	1,064	123	941
19 経常利益	11,041	920	10,121
20 特別損益	△ 21	51	△ 72
21 うち減損損失(△)	1	△ 25	26
22 法人税、住民税及び事業税(△)	2,644	387	2,257
23 法人税等調整額(△)	696	△ 22	718
24 中間純利益	7,678	606	7,072
25 与信コスト総額(△)	373	206	167

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
26 一般貸倒引当金繰入額	△ 2	268	△ 270
27 個別貸倒引当金繰入額	△ 575	△ 1,052	477
28 合計	△ 578	△ 784	206

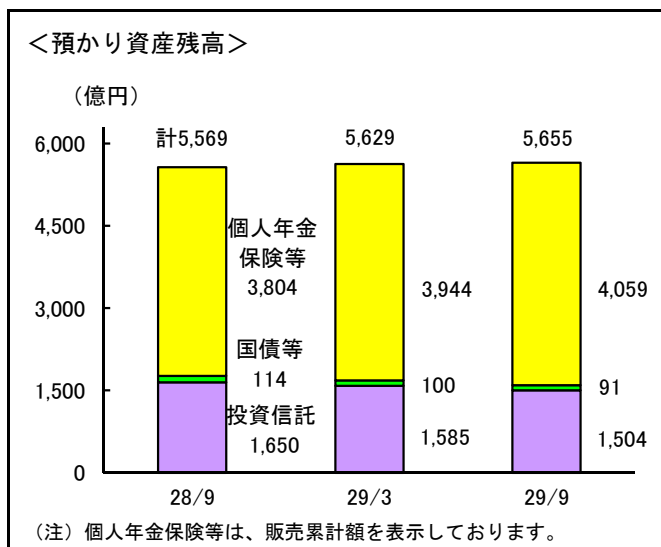
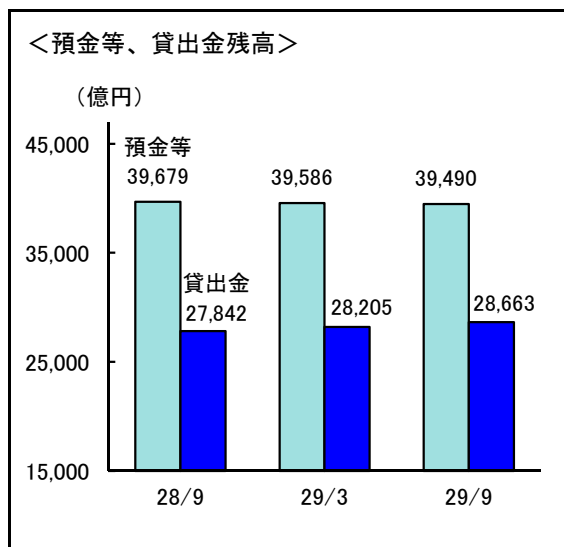
(注) 平成29年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 主要勘定の状況 (単体)

○貸出金残高は、中小企業向け貸出や地公体向け貸出が増加したことなどから、前期末比457億円増加の2兆8,663億円となりました。
 ○預金・譲渡性預金合計は、前期末比96億円減少の3兆9,490億円となりました。

(単位：百万円)

(期末残高)	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
1 貸出金	2,866,315	45,763	82,076	2,820,552	2,784,239
2 うち消費者ローン	914,144	8,024	20,353	906,120	893,791
3 預金・譲渡性預金合計	3,949,054	△ 9,627	△ 18,935	3,958,681	3,967,989
4 うち個人預金	2,826,016	△ 7,401	△ 26,712	2,833,417	2,852,728
5 預かり資産 (投資信託)	150,465	△ 8,045	△ 14,590	158,510	165,055
6 預かり資産 (国債等)	9,195	△ 805	△ 2,254	10,000	11,449
7 個人年金保険等販売累計額	405,926	11,492	25,512	394,434	380,414



(3) 有価証券の状況 (単体)

○当中間期は、株式相場が堅調に推移したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比44億円増加し、405億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(単位：百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 株式	27,138	6,269	27,249	110	20,869	21,031	162
2 国内債券	8,263	△ 218	10,089	1,825	8,481	11,286	2,804
3 外国債券	871	1,523	2,771	1,900	△ 652	2,375	3,027
4 その他	2,810	△ 2,861	5,913	3,102	5,671	7,756	2,084
5 うち投資信託	2,789	△ 2,863	5,891	3,102	5,652	7,736	2,083
6 小計	39,084	4,714	46,024	6,939	34,370	42,449	8,078
7 保有目的区分の変更による評価差額	1,514	△ 253	1,514	—	1,767	1,767	—
8 合計	40,599	4,461	47,538	6,939	36,138	44,216	8,078

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (単体)

- お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で49億円減少し、752億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.22%低下し、2.59%となりました。
- なお、当中間期末の引当率は46.4%、保全率は81.3%となりました。

① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(単位: 百万円)

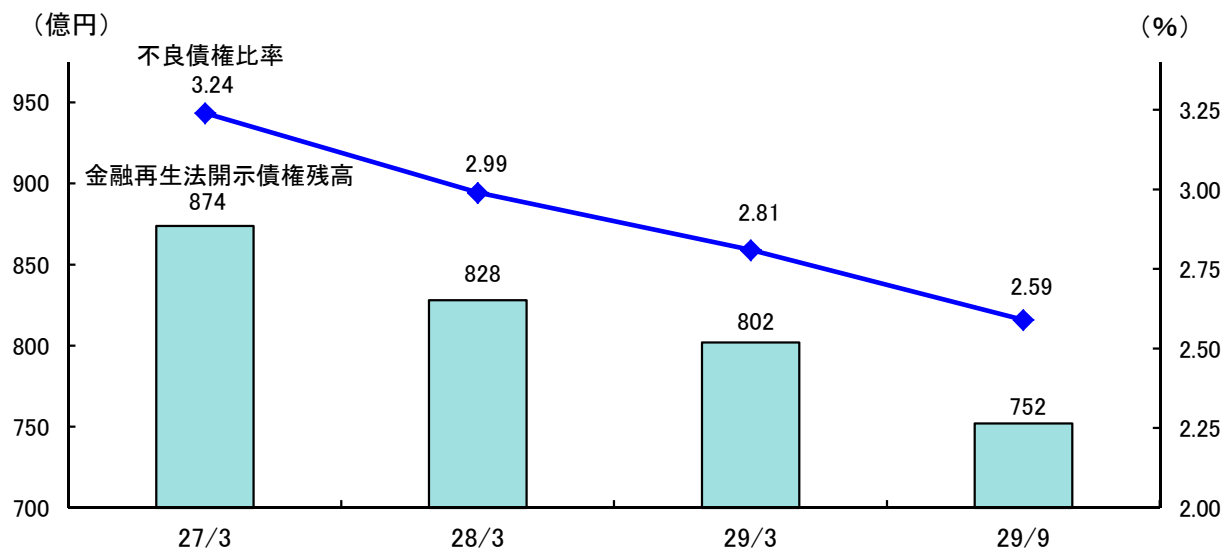
	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,808	△ 339	165	18,147	17,643
2 危険債権	50,424	△ 4,085	△ 4,189	54,509	54,613
3 要管理債権	7,049	△ 514	△ 1,549	7,563	8,598
4 小計 (不良債権)	75,282	△ 4,938	△ 5,574	80,220	80,856
5 正常債権	2,825,385	54,881	96,027	2,770,504	2,729,358
6 合計	2,900,668	49,943	90,454	2,850,725	2,810,214
7 再生法開示債権比率 (不良債権比率)	2.59%	△ 0.22%	△ 0.28%	2.81%	2.87%

② 保全状況

(単位: 百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比		
1 不良債権額	75,282	△ 4,938	△ 5,574	80,220	80,856
2 担保・保証等	49,121	△ 3,581	△ 6,093	52,702	55,214
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	26,161	△ 1,356	520	27,517	25,641
4 貸倒引当金	12,155	△ 618	748	12,773	11,407
5 引当率	46.4%	0.0%	2.0%	46.4%	44.4%
6 保全率	81.3%	△ 0.3%	△ 1.0%	81.6%	82.3%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率(国内基準)につきましては、連結自己資本比率は9.93%(前期末比+0.23%)、単体自己資本比率は9.54%(前期末比+0.21%)となりました。

① 連結

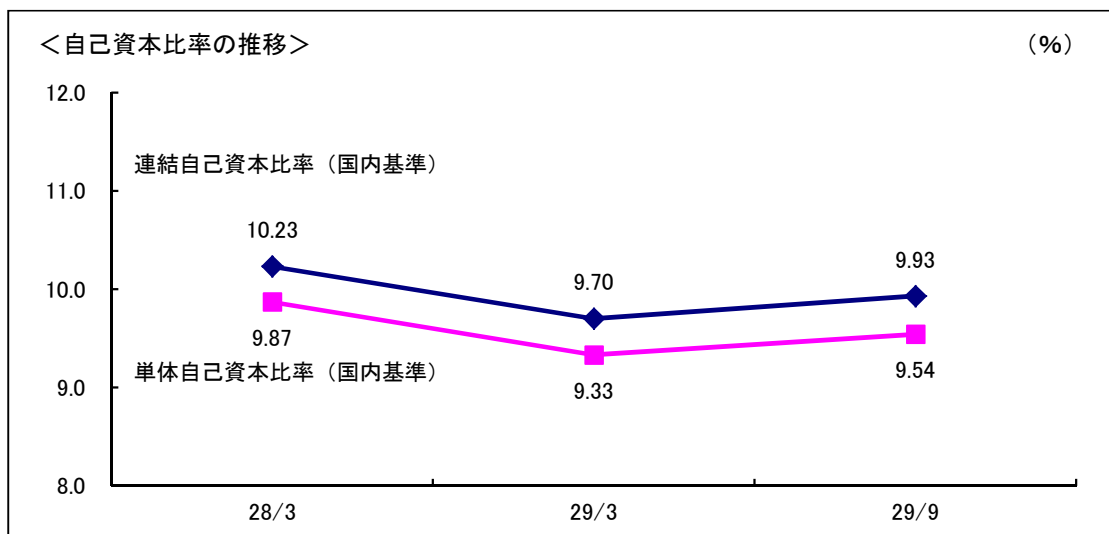
(単位:百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.93%	0.23%	9.70%
2 ②自己資本(③-④)	208,416	7,289	201,127
3 ③コア資本に係る基礎項目	215,704	7,033	208,671
4 ④コア資本に係る調整項目	7,288	△ 255	7,543
5 ⑤リスク・アセット等	2,097,849	25,613	2,072,236
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	83,913	1,024	82,889

② 単体

(単位:百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.54%	0.21%	9.33%
2 ②自己資本(③-④)	199,029	6,910	192,119
3 ③コア資本に係る基礎項目	203,257	6,891	196,366
4 ④コア資本に係る調整項目	4,227	△ 19	4,246
5 ⑤リスク・アセット等	2,085,185	26,027	2,059,158
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	83,407	1,041	82,366



(6) 平成30年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、地元企業に対する積極的なリスクテイクによる中小企業向け貸出の増強に最大限注力していく方針であります。現在の市場金利環境が続く想定のもと、前期比減少を見込んでおります。
- 役員取引等利益につきましては、中小企業とのリレーション強化による事業性サービス収益の拡大などに取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 経費につきましては、徹底して削減に取り組むことで、前期比減少を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、経営改善支援及び事業再生支援に積極的に取り組むことや、お取引先数増加と貸出金残高の増強に努めることなどから、一定額の発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、当中間期において有価証券売却益の確保を行っておりますが、今後の市場環境次第では変動する可能性があります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成30年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益172億円、親会社株主に帰属する当期純利益106億円を見込んでおります。

<連結>

(単位：億円)

	平成30年3月期通期
1 経常収益	750
2 経常利益	172
3 親会社株主に帰属する当期純利益	106

<単体>

(単位：億円)

	平成30年3月期通期
1 経常収益	669
2 コア業務純益	128
3 実質業務純益(コア業務純益+債券関係損益)	151
4 経常利益	158
5 当期純利益	100

② 配当予想

- 平成30年3月期の普通株式配当金につきましては、平成29年3月期に引き続き、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	平成30年3月期 通期	
	期 末	
1 普通株式	35円00銭	35円00銭

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
1 連結粗利益	29,061	△ 732	29,793
2 資金利益	23,254	19	23,235
3 役務取引等利益	4,419	49	4,370
4 その他業務利益	1,387	△ 800	2,187
5 うち債券関係損益	1,097	△ 746	1,843
6 営業経費(△)	19,303	△ 764	20,067
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	239	△ 239
8 不良債権処理額②(△)	1,779	331	1,448
9 (与信費用①+②(△))	(1,779)	(571)	(1,208)
10 貸出金償却(△)	1,578	981	597
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 632	632
12 その他の不良債権処理額(△)	200	△ 17	217
13 貸倒引当金戻入益	419	419	—
14 償却債権取立益	566	△ 66	632
15 株式等関係損益	2,057	1,183	874
16 その他	517	△ 88	605
17 経常利益	11,540	911	10,629
18 特別損益	△ 21	52	△ 73
19 うち減損損失(△)	1	△ 25	26
20 税金等調整前中間純利益	11,518	962	10,556
21 法人税、住民税及び事業税(△)	2,846	394	2,452
22 法人税等調整額(△)	694	△ 171	865
23 法人税等合計(△)	3,540	222	3,318
24 中間純利益	7,977	740	7,237
25 非支配株主に帰属する中間純利益(△)	44	50	△ 6
26 親会社株主に帰属する中間純利益	7,933	690	7,243
27 与信コスト総額(△)	774	217	557

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
1 連結子会社数	6	—	6
2 持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
1 業務粗利益	27,057	△ 752	27,809
2 (除く債券関係損益)	25,960	△ 5	25,965
3 資金利益	23,246	23	23,223
4 役務取引等利益	2,882	1	2,881
5 その他業務利益	928	△ 775	1,703
6 国内業務粗利益	24,724	△ 797	25,521
7 (除く債券関係損益)	24,492	△ 35	24,527
8 資金利益	21,638	△ 17	21,655
9 役務取引等利益	2,852	△ 2	2,854
10 その他業務利益	233	△ 778	1,011
11 (うち債券関係損益)	231	△ 763	994
12 国際業務粗利益	2,332	45	2,287
13 (除く債券関係損益)	1,467	29	1,438
14 資金利益	1,608	41	1,567
15 役務取引等利益	29	2	27
16 その他業務利益	694	2	692
17 (うち債券関係損益)	865	17	848
18 経費(除く臨時処理分)(△)	18,758	△ 551	19,309
19 人件費(△)	9,859	△ 177	10,036
20 物件費(△)	7,581	△ 244	7,825
21 税金(△)	1,317	△ 130	1,447
22 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,299	△ 200	8,499
23 うちコア業務純益	7,202	546	6,656
24 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	270	△ 270
25 業務純益	8,299	△ 471	8,770
26 うち債券関係損益	1,097	△ 746	1,843
27 臨時損益	2,741	1,391	1,350
28 不良債権処理額②(△)	1,253	445	808
29 (与信費用①+②)(△)	(1,253)	(716)	(537)
30 貸出金償却(△)	1,146	992	154
31 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 477	477
32 その他の不良債権処理額(△)	106	△ 70	176
33 貸倒引当金戻入益	578	578	—
34 償却債権取立益	281	△ 69	350
35 株式等関係損益	2,069	1,202	867
36 株式等売却益	2,380	1,438	942
37 株式等売却損(△)	310	248	62
38 株式等償却(△)	—	△ 12	12
39 その他臨時損益	1,064	123	941
40 経常利益	11,041	920	10,121
41 特別損益	△ 21	51	△ 72
42 固定資産処分損益	△ 20	26	△ 46
43 減損損失(△)	1	△ 25	26
44 税引前中間純利益	11,019	971	10,048
45 法人税、住民税及び事業税(△)	2,644	387	2,257
46 法人税等調整額(△)	696	△ 22	718
47 法人税等合計(△)	3,341	365	2,976
48 中間純利益	7,678	606	7,072
49 与信コスト総額(△)	373	206	167

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(単位:百万円)

	平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
50 一般貸倒引当金繰入額	△ 2	268	△ 270
51 個別貸倒引当金繰入額	△ 575	△ 1,052	477
52 合計	△ 578	△ 784	206

(注) 平成29年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 業務純益

(単位:百万円)

(単体)	平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
1 コア業務純益	7,202	546	6,656
2 職員一人当たり(千円)	2,890	244	2,646
3 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,299	△ 200	8,499
4 職員一人当たり(千円)	3,330	△ 49	3,379
5 業務純益	8,299	△ 471	8,770
6 職員一人当たり(千円)	3,330	△ 157	3,487

(3) 利鞘

<全体>

(単位:%)

(単体)	平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
1 資金運用利回(A)	1.23	△ 0.05	1.28
2 貸出金利回(B)	1.15	△ 0.11	1.26
3 有価証券利回	1.40	0.08	1.32
4 資金調達原価(C)	0.87	△ 0.11	0.98
5 預金等原価(D)	0.97	△ 0.06	1.03
6 預金等利回	0.03	△ 0.03	0.06
7 経費率	0.93	△ 0.03	0.96
8 外部負債利回	0.00	△ 0.07	0.07
9 総資金利鞘(A)-(C)	0.36	0.06	0.30
10 預貸金利鞘(B)-(D)	0.18	△ 0.05	0.23

<国内業務部門>

(単位:%)

(単体)	平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
1 資金運用利回(A)	1.15	△ 0.07	1.22
2 貸出金利回(B)	1.15	△ 0.11	1.26
3 有価証券利回	1.23	0.05	1.18
4 資金調達原価(C)	0.85	△ 0.12	0.97
5 預金等原価(D)	0.95	△ 0.06	1.01
6 預金等利回	0.03	△ 0.03	0.06
7 経費率	0.92	△ 0.03	0.95
8 総資金利鞘(A)-(C)	0.30	0.05	0.25
9 預貸金利鞘(B)-(D)	0.20	△ 0.05	0.25

(4) 有価証券関係損益

(単位:百万円)

(単体)	平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
1 債券関係損益(債券5勘定戻)	1,097	△ 746	1,843
2 売却益	1,237	△ 1,552	2,789
3 償還益	—	—	—
4 売却損(△)	140	△ 806	946
5 償還損(△)	—	—	—
6 償却(△)	—	—	—

(単位:百万円)

(単体)	平成29年中間期	平成28年中間期比	平成28年中間期
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	2,069	1,202	867
2 売却益	2,380	1,438	942
3 売却損(△)	310	248	62
4 償却(△)	—	△ 12	12

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(単位:百万円)

(連結)	平成29年9月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 400	57	5	405	△ 457	57	514
2 その他有価証券	39,657	4,758	46,596	6,939	34,899	42,978	8,078
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,517	△ 255	1,517	—	1,772	1,772	—
4 合 計	40,773	4,559	48,118	7,344	36,214	44,808	8,593
5 株 式	27,708	6,313	27,819	110	21,395	21,557	162
6 債 券	7,863	△ 160	10,094	2,230	8,023	11,343	3,319
7 その他	3,684	△ 1,338	8,688	5,003	5,022	10,134	5,112
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,517	△ 255	1,517	—	1,772	1,772	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、平成29年9月末 30,433百万円、平成29年3月末 27,186百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)	平成29年9月末				平成29年3月末		
	評価損益	平成29年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 400	57	5	405	△ 457	57	514
2 その他有価証券	39,084	4,714	46,024	6,939	34,370	42,449	8,078
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,514	△ 253	1,514	—	1,767	1,767	—
4 合 計	40,199	4,519	47,543	7,344	35,680	44,273	8,593
5 株 式	27,138	6,269	27,249	110	20,869	21,031	162
6 債 券	7,863	△ 160	10,094	2,230	8,023	11,343	3,319
7 その他	3,682	△ 1,337	8,685	5,003	5,019	10,131	5,112
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,514	△ 253	1,514	—	1,767	1,767	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、平成29年9月末 30,240百万円、平成29年3月末27,000百万円であります。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(単位:百万円)

	(連結)	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	①自己資本比率(④/⑤)	9.93%	0.23%	9.70%
2	②コア資本に係る基礎項目	215,704	7,033	208,671
3	(イ)うち一般貸倒引当金	8,537	65	8,472
4	(ロ)うち適格旧資本調達手段	15,000	—	15,000
5	③コア資本に係る調整項目	7,288	△ 255	7,543
6	④自己資本(②-③)	208,416	7,289	201,127
7	⑤リスク・アセット等	2,097,849	25,613	2,072,236
8	(イ)信用リスク	2,000,329	26,149	1,974,180
9	(ロ)オペレーショナル・リスク	97,520	△ 535	98,055
10	⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	83,913	1,024	82,889

(単位:百万円)

	(単体)	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
1	①自己資本比率(④/⑤)	9.54%	0.21%	9.33%
2	②コア資本に係る基礎項目	203,257	6,891	196,366
3	(イ)うち一般貸倒引当金	6,656	△ 3	6,659
4	(ロ)うち適格旧資本調達手段	15,000	—	15,000
5	③コア資本に係る調整項目	4,227	△ 19	4,246
6	④自己資本(②-③)	199,029	6,910	192,119
7	⑤リスク・アセット等	2,085,185	26,027	2,059,158
8	(イ)信用リスク	1,994,894	26,634	1,968,260
9	(ロ)オペレーショナル・リスク	90,290	△ 607	90,897
10	⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	83,407	1,041	82,366

(7) ROE

(単位:%)

(連結)	平成29年中間期			平成29年3月期	平成28年中間期
	平成29年3月期比	平成28年中間期比	平成29年3月期		
1 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益ベース(注1)	7.24	2.07	0.38	5.17	6.86

(注1) $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\}} \times 100$

(単位:%)

(単体)	平成29年中間期			平成29年3月期	平成28年中間期
	平成29年3月期比	平成28年中間期比	平成29年3月期		
1 業務純益ベース(注2)	7.96	1.99	△ 0.78	5.97	8.74
2 中間(当期)純利益ベース(注3)	7.36	2.33	0.32	5.03	7.04

(注2) $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

		平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比		
1	リスク管理債権	2,046	524	366	1,680
2	破綻先債権額	65,285	△ 4,795	△ 4,483	70,080
3	延滞債権額	97	97	△ 50	147
4	3カ月以上延滞債権額	8,457	△ 413	△ 1,276	8,870
5	貸出条件緩和債権額	75,886	△ 4,587	△ 5,443	80,473
	合計				81,329

(注) 部分直接償却による減少額

平成29年9月末：破綻先債権額 5,158百万円、延滞債権額 11,779百万円

平成29年3月末：破綻先債権額 3,946百万円、延滞債権額 11,273百万円

平成28年9月末：破綻先債権額 5,021百万円、延滞債権額 11,135百万円

(単位：百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,858,534	45,663	82,001	2,812,871	2,776,533
---	-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

7	貸出金残高比	0.07	0.02	0.01	0.05	0.06
8	破綻先債権額	2.28	△ 0.21	△ 0.23	2.49	2.51
9	延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.00	—	0.00
10	3カ月以上延滞債権額	0.29	△ 0.02	△ 0.06	0.31	0.35
11	貸出条件緩和債権額	2.65	△ 0.21	△ 0.27	2.86	2.92
	合計					

② 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

		平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比		
1	貸倒引当金合計	24,167	△ 1,928	△ 904	26,095
2	一般貸倒引当金	8,537	65	△ 503	8,472
3	個別貸倒引当金	15,630	△ 1,992	△ 400	17,622
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

		平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比		
1	部分直接償却前	44.43	1.12	2.04	43.31
2	部分直接償却後	31.84	△ 0.58	1.02	32.42

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

		平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
1	リスク管理債権	2,524	442	450	2,082	2,074
2	破綻先債権額	65,448	△ 4,845	△ 4,416	70,293	69,864
3	延滞債権額	97	97	△ 50	—	147
4	3カ月以上延滞債権額	6,951	△ 612	△ 1,500	7,563	8,451
5	貸出条件緩和債権額	75,022	△ 4,917	△ 5,515	79,939	80,537
	合計					

(注) 部分直接償却による減少額

平成29年9月末：破綻先債権額 4,087百万円、延滞債権額 10,935百万円

平成29年3月末：破綻先債権額 2,842百万円、延滞債権額 10,566百万円

平成28年9月末：破綻先債権額 3,884百万円、延滞債権額 10,321百万円

(単位：百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,866,315	45,763	82,076	2,820,552	2,784,239
---	-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

7	貸出金残高比	0.08	0.01	0.01	0.07	0.07
8	破綻先債権額	2.28	△ 0.21	△ 0.22	2.49	2.50
9	延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.00	—	0.00
10	3カ月以上延滞債権額	0.24	△ 0.02	△ 0.06	0.26	0.30
11	貸出条件緩和債権額	2.61	△ 0.22	△ 0.28	2.83	2.89
	合計					

② 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

		平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
1	貸倒引当金合計	20,875	△ 1,962	△ 655	22,837	21,530
2	一般貸倒引当金	6,656	△ 3	△ 426	6,659	7,082
3	個別貸倒引当金	14,219	△ 1,959	△ 229	16,178	14,448
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

		平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
1	部分直接償却前	40.02	1.05	2.20	38.97	37.82
2	部分直接償却後	27.82	△ 0.74	1.09	28.56	26.73

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比	平成29年3月末	平成28年9月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,808	△ 339	165	18,147	17,643
2 危険債権	50,424	△ 4,085	△ 4,189	54,509	54,613
3 要管理債権	7,049	△ 514	△ 1,549	7,563	8,598
4 小計 ①	75,282	△ 4,938	△ 5,574	80,220	80,856
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.59%)	(△ 0.22%)	(△ 0.28%)	(2.81%)	(2.87%)
6 正常債権	2,825,385	54,881	96,027	2,770,504	2,729,358
7 合計	2,900,668	49,943	90,454	2,850,725	2,810,214

(注) 部分直接償却による減少額

平成29年9月末: 15,114百万円、平成29年3月末: 13,521百万円、平成28年9月末: 14,288百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成29年3月末比	平成28年9月末比	平成29年3月末	平成28年9月末
1 保全額 ②	61,277	△ 4,199	△ 5,345	65,476	66,622
2 貸倒引当金	12,155	△ 618	748	12,773	11,407
3 担保・保証等	49,121	△ 3,581	△ 6,093	52,702	55,214
4 保全率 ②/①	81.3%	△ 0.3%	△ 1.0%	81.6%	82.3%

<平成29年9月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	17,808	50,424	7,049	75,282
2 担保・保証等(B)	17,007	29,955	2,158	49,121
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	801	20,468	4,891	26,161
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	801	10,515	838	12,155
5 引当率(D) / (C)	100.0%	51.3%	17.1%	46.4%
6 保全率(B+D) / (A)	100.0%	80.2%	42.5%	81.3%

<平成29年3月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	18,147	54,509	7,563	80,220
2 担保・保証等(B)	16,953	33,587	2,162	52,702
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	1,193	20,922	5,401	27,517
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,193	10,679	900	12,773
5 引当率(D) / (C)	100.0%	51.0%	16.6%	46.4%
6 保全率(B+D) / (A)	100.0%	81.2%	40.4%	81.6%

<平成28年9月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	17,643	54,613	8,598	80,856
2 担保・保証等(B)	16,817	35,864	2,533	55,214
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	826	18,749	6,065	25,641
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	826	9,557	1,023	11,407
5 引当率(D) / (C)	100.0%	50.9%	16.8%	44.4%
6 保全率(B+D) / (A)	100.0%	83.1%	41.3%	82.3%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (単体)

<平成29年9月末>

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 25	8	16	— (2)	— (—)
実質破綻先 152	134	17	— (5)	— (—)
破綻懸念先 503	298	105	99 (105)	
要 注 意 先	要管理先 98	27	71	
	要管理先 以外の 要注意先 2,799	848	1,951	
正常先 25,201	25,201			
合計 28,781	26,519	2,162	99 (113)	— (—)

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 178	170	8	100.0%
危険債権 504	299	105	80.2%
要管理債権 70	21	8	42.5%
小計(A) 752	491	121	81.3%
正常債権 28,253			
総与信(B) 29,006			

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	25

延滞債権	654
------	-----

3カ月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	69

リスク 管理債権 合計(C)	750
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	28,663
--------------	--------

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 2.59%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 2.61%

- (注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 対象債権
 ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未收利息及び貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。
 ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。
 3. 要管理債権と要管理先債権の違いについて
 要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。
 4. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定結果における分類額
 非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 Ⅲ・Ⅳ分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上(破綻先及び実質破綻先については全額償却・引当済)
 5. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (単体)

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,866,315	45,763	82,076	2,820,552	2,784,239
2 製造業	387,256	△ 1,875	△ 729	389,131	387,985
3 農業、林業	2,790	669	417	2,121	2,373
4 漁業	691	87	477	604	214
5 鉱業、採石業、砂利採取業	2,692	29	38	2,663	2,654
6 建設業	98,677	△ 1,630	△ 72	100,307	98,749
7 電気・ガス・熱供給・水道業	27,454	7,095	7,247	20,359	20,207
8 情報通信業	16,373	△ 775	1,110	17,148	15,263
9 運輸業、郵便業	92,096	△ 335	△ 697	92,431	92,793
10 卸売業、小売業	326,215	643	1,405	325,572	324,810
11 金融業、保険業	87,138	1,228	4,555	85,910	82,583
12 不動産業、物品賃貸業	379,216	8,754	20,272	370,462	358,944
13 各種サービス業	226,542	3,912	9,570	222,630	216,972
14 地方公共団体	396,839	20,914	24,590	375,925	372,249
15 その他	822,336	7,047	13,893	815,289	808,443

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	75,022	△ 4,917	△ 5,515	79,939	80,537
2 製造業	13,799	△ 1,796	△ 1,333	15,595	15,132
3 農業、林業	454	△ 162	△ 172	616	626
4 漁業	26	△ 1	△ 1	27	27
5 鉱業、採石業、砂利採取業	343	—	343	343	—
6 建設業	5,702	748	461	4,954	5,241
7 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
8 情報通信業	147	△ 64	△ 113	211	260
9 運輸業、郵便業	1,961	△ 29	△ 919	1,990	2,880
10 卸売業、小売業	12,653	△ 1,450	△ 1,491	14,103	14,144
11 金融業、保険業	188	△ 2	△ 10	190	198
12 不動産業、物品賃貸業	18,291	△ 808	△ 1,570	19,099	19,861
13 各種サービス業	12,325	△ 798	120	13,123	12,205
14 地方公共団体	—	—	—	—	—
15 その他	9,128	△ 555	△ 830	9,683	9,958

(6) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

(単体)	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
1 消費者ローン残高	914,144	8,024	20,353	906,120	893,791
2 住宅ローン残高	769,742	4,679	9,489	765,063	760,253
3 その他ローン残高	144,401	3,345	10,864	141,056	133,537

(7) 中小企業等貸出比率

(単位:百万円、%)

(単体)	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
1 中小企業等貸出金残高	2,019,770	15,148	43,372	2,004,622	1,976,398
2 中小企業等貸出比率	70.4	△ 0.6	△ 0.5	71.0	70.9

(8) 国別貸出状況等(単体)

① 特定海外債権残高

該当事項はありません。

② アジア向け貸出金

該当事項はありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金

該当事項はありません。

④ ロシア向け貸出金

該当事項はありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(単位:百万円)

(単体)	平成29年9月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
1 預金等(期末残高)	3,949,054	△ 9,627	△ 18,935	3,958,681	3,967,989
2 預金	3,889,107	59,193	24,418	3,829,914	3,864,689
3 譲渡性預金	59,947	△ 68,819	△ 43,353	128,766	103,300
4 預金等(期中平残)	3,991,614	13,383	4,884	3,978,231	3,986,730
5 預金	3,898,190	16,456	4,668	3,881,734	3,893,522
6 譲渡性預金	93,424	△ 3,073	216	96,497	93,208
7 預かり資産残高(期末残高)	159,661	△ 8,849	△ 16,843	168,510	176,504
8 投資信託	150,465	△ 8,045	△ 14,590	158,510	165,055
9 国債等	9,195	△ 805	△ 2,254	10,000	11,449
10 個人年金保険等販売累計額	405,926	11,492	25,512	394,434	380,414
11 貸出金(期末残高)	2,866,315	45,763	82,076	2,820,552	2,784,239
12 貸出金(期中平残)	2,838,555	73,606	96,446	2,764,949	2,742,109